

## ADB、業務による開発効果の自己調査結果を公表

【マニラ、2009年7月14日】アジア開発銀行は今般、ADB業務の効果を評価・測定する分析結果をとりまとめた報告書「[The 2008 Development Effectiveness Review](#)」(2008年開発効果評価)を発表した。それによると、直近の4年余りにわたる業務の結果、アジア太平洋地域の人々の生活が目に見えて改善する一方で、ADBのプロジェクト・レベルや組織については更なる改善の余地があることが明らかとなった。

ADBが業務のパフォーマンスを自己評価するのは2回目で、今回の評価では2004年から2008年までのプロジェクト完了報告書その他のデータを用いた。さらに、スコアカード方式を採用することにより、地域の発展に対するADBの貢献度、およびADB全体としての実務効果の測定を試みた。こうした結果重視型のパフォーマンスを測定するシステムを導入し、その結果を内外に示した開発金融機関としては、ADBが初の事例となる。

評価ではまた、昨年策定されたADBの長期戦略「ストラテジー2020」が着実に実行されているかにも注目した。「ストラテジー2020」は、すべての人に恩恵が行き渡り環境に調和した持続可能な成長と、地域統合を柱として、(1)インフラ開発、(2)環境、(3)金融セクター開発、(4)教育、および(5)地域協力・統合をコア分野と位置づけているが、2008年の新規支援のうち75%超が、これら5分野に振り向けられる結果となっていた。

2008年に評価の対象となった完了済みの業務については、特にエネルギー、運輸、教育の各セクターにおける開発効果が顕著であった。また、同年は支援のディスバース額が計88億米ドル規模と、年間で過去最高水準に達するなど、ADBの支援規模が増加された。加えて新規業務の企画面でも質的向上がみられた。

ADBのラジャット・ナグ事務局長は、こうした評価結果について、「ADBの業務により人々の生活が向上したことを確認するものだ。より多くの人々がクリーンエネルギーなどの信頼できるエネルギー源へのアクセスを得、国内・国家間での人とモノの往来がスピードアップし、灌漑施設の整備により、農民の収入が増え、より多くの人々、特に女性が小規模事業を始めるための資金を得られるようになった」と述べている。

その一方、水や金融といった分野では、期待された効果がもたらされなかったプロジェクト例もあった。プロジェクトのベスト・プラクティス(最良事例)や開発に関する研究など、知見(ナレッジ・プロダクト)の普及面でも改善の余地がみられた。また、業務遂行を通じて男女格差を是正し、更なる女性の地位向上を進める努力も必要とみられる。

報告書は、世界経済危機がアジア太平洋地域の開発や貧困削減に影響を及ぼしかねないとした上で、今後ADBが果たすべき役割はますます大きくなると結んでいる。

ADBでは今回の評価結果を受け、業務をさらに強化するほか、協調融資を増強、女性のプロフェッショナル・スタッフ(専門職員)を増員するなど、更なる改善に向けた具体的な行動を取る予定。